



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,365	11.5	△737	—	△560	—	△769	—
23年3月期	47,852	△12.2	342	△80.7	503	△73.7	163	△80.7

(注) 包括利益 24年3月期 △535百万円 (—%) 23年3月期 △62百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△33.62	—	△3.1	△1.3	△1.4
23年3月期	7.16	—	0.7	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	45,134	24,478	54.2	1,069.80
23年3月期	42,454	24,697	58.2	1,079.34

(参考) 自己資本 24年3月期 24,478百万円 23年3月期 24,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△835	△225	△346	8,829
23年3月期	△1,537	△109	△355	9,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	366	223.4	1.5
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	343	—	1.4
25年3月期(予想)	—	6.50	—	8.50	15.00		81.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.2	△120	—	△40	—	△60	—	△2.62
通期	53,000	△0.7	690	—	820	—	420	—	18.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,888,604 株	23年3月期	22,888,604 株
24年3月期	6,979 株	23年3月期	6,747 株
24年3月期	22,881,726 株	23年3月期	22,882,154 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,502	10.0	△948	—	△795	—	△873	—
23年3月期	44,983	△12.9	302	△82.4	454	△75.4	152	△81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△38.16	—
23年3月期	6.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	41,921		22,569		53.8	986.36		
23年3月期	40,171		23,548		58.6	1,029.15		

(参考) 自己資本 24年3月期 22,569百万円 23年3月期 23,548百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△5.2	△140	—	△60	—	△70	—	△3.06
通期	50,000	1.0	580	—	700	—	360	—	15.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更に関する注記	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	31
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から一部に回復に向けた動きが見られましたが、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や米国経済の減速により株式市場は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。建設業界におきましては、海外景気の停滞感や円高などの外部環境の影響で、企業が設備投資に対して慎重な姿勢を強めており、また公共投資は震災復興需要の顕在化が遅れたことにより、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客の開拓に努め、環境・省エネに関する新技術の開発を促進するなど、受注の拡大に向けた施策を展開するとともに、固定費の削減などコスト意識の徹底により、収益力の向上を目指してまいりました。

その結果、設備投資の伸び悩みの影響で、産業設備工事の受注が落ち込んだことにより、受注高は2.3%の増加にとどまりましたが、売上高は11.5%の増加となりました。

しかしながら、利益につきましては、建設市場が本格的な回復に至らないなかで受注競争は激化し、労務費単価の高騰もあり不採算工事が増加したことや、当連結会計年度から運用を開始した基幹システムの減価償却費用が発生したことなどにより、営業損益は737百万円の損失、経常損益は560百万円の損失となりました。

また、投資有価証券評価損及び和解金を特別損失に計上したことや、税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、誠に遺憾ながら当期純損益は769百万円の損失となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	50,114百万円	(前期比	2.3%増加)
売上高	53,365百万円	(前期比	11.5%増加)
営業損失	737百万円	(前期 営業利益	342百万円)
経常損失	560百万円	(前期 経常利益	503百万円)
当期純損失	769百万円	(前期 当期純利益	163百万円)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の受注の落ち込みはありましたが、短工期物件の増加や前期からの繰越工事の増加などにより、産業設備工事の売上高が23,222百万円(前期比17.0%増加)、一般ビル設備工事の売上高が27,334百万円(前期比8.3%増加)となり、工事売上高の合計は50,556百万円(前期比12.1%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、受注が堅調に推移し前連結会計年度と比べ78.4%増加したことから、売上高は2,115百万円(前期比15.7%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、692百万円(前期比25.6%減少)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題に不透明感は残りますが、米国経済は緩やかに回復し、企業収益も徐々に持ち直していくものと思われまます。建設業界におきましては、公共投資の増加は見込まれますが、円高進行により企業マインドは低下しており、生産設備を海外移転する動きも根強いことから、力強い拡大は見込めない状況となっております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、新たに策定した中期事業計画の目標を達成すべく、原価管理の徹底や環境関連技術・リニューアル部門への注力などの施策を推し進め、収益改善に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、建設市場の急激な回復は望めないなかでも、景気は緩やかに回復基調をたどると思われることから、受注高につきましては、前期に比べ増加する見込みであります。しかしながら、売上高につきましては、手持工事が減少したことにより、前期に比べ若干下回る見込であります。また、コスト管理の徹底などにより、利益につきましては、増益となる見込みであります。

平成25年3月期（平成24年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	55,000百万円（前期比 9.7%増加）
売上高	53,000百万円（前期比 0.7%減少）
営業利益	690百万円（前期 営業損失 737百万円）
経常利益	820百万円（前期 経常損失 560百万円）
当期純利益	420百万円（前期 当期純損失 796百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,775百万円増加し、33,641百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3,930百万円増加し、現金及び預金が842百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、11,493百万円となりました。これは主に投資有価証券が179百万円増加し、無形固定資産が132百万円及び繰延税金資産が123百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,825百万円増加し、19,825百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,550百万円及び工事損失引当金が164百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、831百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年末に比べて218百万円減少し、24,478百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,089百万円減少し、8,829百万円（前期比11.0%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、835百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,537百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加2,409百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加3,721百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の資金の減少（前連結会計年度は109百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,800百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,799百万円及び無形固定資産の取得による支出152百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の資金の減少（前連結会計年度は355百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達100百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払366百万円及び長期借入金の返済80百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	44.9	58.6	58.2	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	22.1	22.7	22.5	21.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	92.3	96.5	38.8	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成21年3月期の期末株価終値は、平成21年4月1日付けで1株につき1.1株の株式分割を行っているため、権利落ち後の株価になっていることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき8円50銭とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期より1円減配の1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間15円（中間配当6円50銭、期末配当8円50銭）とさせていただき予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、㈱アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム㈱は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

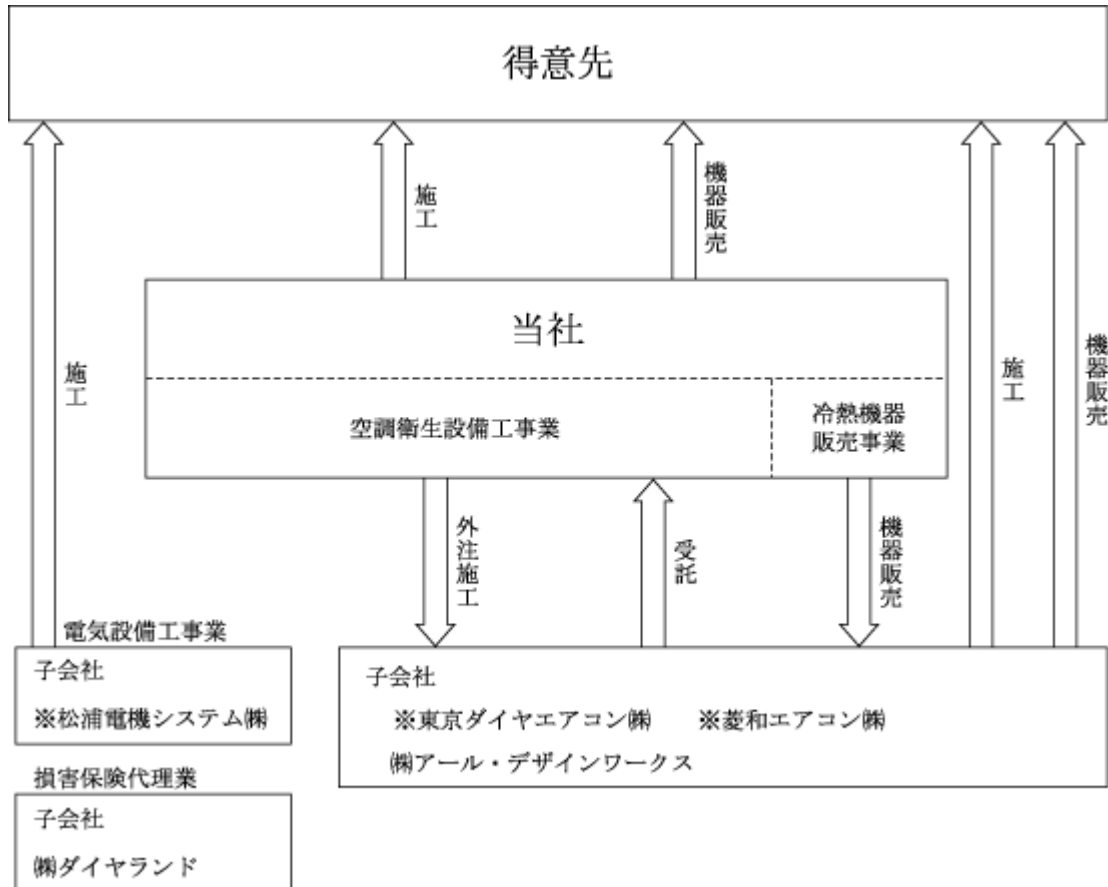
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業㈱の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社㈱ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度を初年度とする中期事業計画（平成21年4月から平成24年3月まで）では、当社グループの中核事業である空調衛生設備工事業の強化を推進し、特に当社の得意とする産業設備工事、リニューアル工事及びメンテナンス事業における競争力を確固たるものにしていくための方針を掲げ、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、外部環境の急激な悪化による設備投資の減速により建設市場は冷え込み、厳しい価格競争のなかで不採算工事が増加し、利益率が低下したことにより、最終年度である当連結会計年度は損失計上のやむなきに至りました。

この結果を踏まえ、早急に収益基盤の建て直しを図るべく、平成24年度をスタートとする新たな中期事業計画（平成24年4月から平成27年3月まで）を策定いたしました。製造業における業績回復の鈍さや工場の海外移転の増加など国内の建設市場は依然として縮小傾向にありますが、このような環境下で当社はストック市場をターゲットとし、環境対策や省エネといった環境ビジネスの分野及びリニューアル事業に注力するとともに、海外事業を推進していくことで、最終年度（第66期）の連結売上高620億円、連結経常利益18億5千万円の確保を目指してまいります。

新中期事業計画の基本方針は以下のとおりであります。

I. 基本事業方針

①コア事業（空調衛生設備工事業）の収益性を改善し経営の基盤を強化する

- ・ 施主営業の更なる強化と、環境ビジネス及びリニューアル市場への戦略的な事業展開により、他社との差別化を図り、競争に打ち勝つ強さを備えることで収益性の改善を図る。

②周辺事業を取り込み業容を拡大する

- ・ 周辺事業へ営業の幅を広げ、施主との直接契約による受注を拡大させる。
- ・ 周辺事業を展開する企業とのアライアンスやM&Aなどにより業容の拡大を図る。

③海外事業への展開を強化する

- ・ インドネシア（ジャカルタ）での事業を軌道に乗せるとともに、近隣の新興国への事業展開を図る。

II. 数値目標

最終年度：第66期（平成26年度）

	単体	連結
売上高	560億円	620億円
経常利益	17億円	18.5億円

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、誠に遺憾ながら損失計上という結果となりましたが、当社グループは業績悪化を真摯に受け止め、その原因を分析して早期の収益回復と外部環境の変化に対応すべく経営基盤の強化を図り、持続的企業競争力を高めてまいります。当連結会計年度は不採算工事の増加により工事粗利益率が低下したことから、工事原価を管理する部門を社長直轄にするとともに、より一層の経費削減策を押し進め、コスト管理を徹底することで、更なるコスト競争力の強化を進めてまいります。また、引き続き電力不足が懸念されるなかでの環境対策・省エネに関する新技術及びリニューアブル分野に経営資源を投入し、国内市場での受注確保に注力するとともに、海外においては駐在員事務所を設置するジャカルタを拠点として、周辺の新興国への事業展開を図ってまいります。更に、新規事業を開拓して業容の拡大を図るなどの施策を実行し、早期の業績回復を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436	9,594
受取手形・完成工事未収入金等	18,856	22,786
未成工事支出金	177	212
商品	0	1
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	356	642
未収還付法人税等	54	—
その他	1,017	434
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	30,865	33,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,650	2,751
機械、運搬具及び工具器具備品	1,363	1,353
土地	2,454	2,488
減価償却累計額	△2,928	△3,099
有形固定資産合計	3,539	3,493
無形固定資産		
	1,288	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,470
前払年金費用	769	790
保険積立金	668	678
繰延税金資産	612	488
その他	516	506
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	6,760	6,843
固定資産合計	11,589	11,493
資産合計	42,454	45,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,817	17,368
1年内返済予定の長期借入金	50	70
未払費用	455	583
未払法人税等	13	21
未成工事受入金	808	815
賞与引当金	370	332
役員賞与引当金	2	13
完成工事補償引当金	85	86
工事損失引当金	172	336
その他	224	197
流動負債合計	16,999	19,825
固定負債		
長期借入金	30	30
再評価に係る繰延税金負債	191	193
退職給付引当金	181	234
役員退職慰労引当金	230	249
その他	123	123
固定負債合計	757	831
負債合計	17,757	20,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,090	18,638
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,331	23,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	690
土地再評価差額金	△89	△90
その他の包括利益累計額合計	366	599
純資産合計	24,697	24,478
負債純資産合計	42,454	45,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,921	52,672
兼業事業売上高	930	692
売上高合計	47,852	53,365
売上原価		
完成工事原価	41,262	47,938
兼業事業売上原価	804	562
売上原価合計	42,066	48,500
売上総利益		
完成工事総利益	5,659	4,734
兼業事業総利益	126	129
売上総利益合計	5,785	4,864
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	242
従業員給料手当	2,250	2,202
賞与引当金繰入額	189	167
役員賞与引当金繰入額	2	13
退職給付費用	235	187
役員退職慰労引当金繰入額	51	53
法定福利費	380	378
福利厚生費	156	153
通信交通費	282	266
交際費	94	83
減価償却費	172	377
その他	1,404	1,475
販売費及び一般管理費合計	5,443	5,601
営業利益又は営業損失(△)	342	△737
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	100	101
受取賃貸料	25	25
雑収入	54	70
営業外収益合計	186	202
営業外費用		
支払利息	20	23
雑支出	4	1
営業外費用合計	25	25
経常利益又は経常損失(△)	503	△560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
投資有価証券売却益	126	5
会員権売却益	9	—
保険解約返戻金	0	—
特別利益合計	170	5
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
減損損失	52	—
投資有価証券評価損	124	128
貸倒損失	6	—
災害による損失	6	—
和解金	—	50
特別損失合計	191	181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	482	△736
法人税、住民税及び事業税	389	188
法人税等調整額	△71	△155
法人税等合計	318	32
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	163	△769
当期純利益又は当期純損失(△)	163	△769

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	163	△769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	235
土地再評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	△226	233
包括利益	△62	△535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62	△535
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
当期首残高	19,292	19,090
当期変動額		
連結範囲の変動	—	654
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失(△)	163	△769
土地再評価差額金の取崩	—	28
当期変動額合計	△202	△452
当期末残高	19,090	18,638
自己株式		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	24,533	24,331
当期変動額		
連結範囲の変動	—	654
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失(△)	163	△769
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
当期変動額合計	△202	△452
当期末残高	24,331	23,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	681	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	235
当期変動額合計	△226	235
当期末残高	455	690
土地再評価差額金		
当期首残高	△89	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	△89	△90
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	233
当期変動額合計	△226	233
当期末残高	366	599
純資産合計		
当期首残高	25,126	24,697
当期変動額		
連結範囲の変動	—	654
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失（△）	163	△769
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	233
当期変動額合計	△428	△218
当期末残高	24,697	24,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	482	△736
減価償却費	234	440
減損損失	52	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	57	162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	13
受取利息及び受取配当金	△106	△106
支払利息	20	23
固定資産除売却損益(△は益)	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	124	128
会員権売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,068	△3,721
未成工事支出金の増減額(△は増加)	403	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	2,088	2,409
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△576	6
その他	△1,309	695
小計	△667	△731
利息及び配当金の受取額	106	106
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△956	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	△1,799
有価証券の償還による収入	1,000	1,800
有形固定資産の取得による支出	△106	△55
無形固定資産の取得による支出	△242	△152
投資有価証券の取得による支出	△28	△53
投資有価証券の売却による収入	231	14
定期預金の純増減額(△は増加)	18	8
その他	17	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△90	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△365	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,002	△1,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,922	9,919
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加	—	319
現金及び現金同等物の期末残高	9,919	8,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、松浦電機システム㈱

当連結会計年度より、連結子会社である菱和エアコン㈱が非連結子会社である菱和冷熱㈱及び菱和冷暖房㈱を吸収合併したことに伴い、当該非連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 2社

㈱アール・デザインワークス、㈱ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、33,046百万円であります。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「過年度法人税等」（当連結会計年度は6百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が101百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額）が27百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が140百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、土地再評価差額金は27百万円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079.34円	1,069.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	7.16円	△33.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,697	24,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,697	24,478
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	22,881	22,881

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	163	△769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	163	△769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,882	22,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,001	7,343
受取手形	3,324	3,188
完成工事未収入金	14,357	18,170
売掛金	254	405
未成工事支出金	144	180
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	249	156
繰延税金資産	333	616
未収入金	46	65
未収還付法人税等	82	65
未収消費税等	265	52
立替金	456	165
その他	13	21
貸倒引当金	△24	△15
流動資産合計	28,506	30,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,446	2,445
減価償却累計額	△1,632	△1,681
建物(純額)	814	764
構築物	89	87
減価償却累計額	△72	△74
構築物(純額)	17	13
機械及び装置	298	275
減価償却累計額	△257	△248
機械及び装置(純額)	41	26
車両運搬具	8	13
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	1,000	975
減価償却累計額	△855	△872
工具、器具及び備品(純額)	145	102
土地	2,398	2,398
有形固定資産合計	3,417	3,310
無形固定資産		
ソフトウェア	1,239	1,058
ソフトウェア仮勘定	—	47
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,284	1,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,240	4,438
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	5	5
前払年金費用	769	790
破産更生債権等	62	61
保険積立金	600	602
繰延税金資産	525	391
その他	406	398
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	6,963	7,043
固定資産合計	11,665	11,503
資産合計	40,171	41,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,147	2,389
工事未払金	11,622	13,911
買掛金	212	251
1年内返済予定の長期借入金	50	70
未払金	127	144
未払費用	414	504
未払法人税等	13	—
未成工事受入金	809	766
預り金	89	36
賞与引当金	343	300
完成工事補償引当金	82	81
工事損失引当金	172	334
その他	—	0
流動負債合計	16,084	18,790
固定負債		
長期借入金	30	30
再評価に係る繰延税金負債	191	193
役員退職慰労引当金	192	213
資産除去債務	5	5
その他	117	117
固定負債合計	537	560
負債合計	16,622	19,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	750	△460
利益剰余金合計	17,940	16,729
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,181	21,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	689
土地再評価差額金	△89	△90
評価・換算差額等合計	367	598
純資産合計	23,548	22,569
負債純資産合計	40,171	41,921

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,791	48,304
兼業事業売上高	1,191	1,198
売上高合計	44,983	49,502
売上原価		
完成工事原価	38,615	44,344
兼業事業売上原価	1,059	1,016
売上原価合計	39,674	45,361
売上総利益		
完成工事総利益	5,176	3,959
兼業事業総利益	132	181
売上総利益合計	5,309	4,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	164
従業員給料手当	2,066	2,008
賞与引当金繰入額	178	155
退職給付費用	229	180
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
法定福利費	342	336
福利厚生費	144	141
修繕維持費	137	149
事務用品費	40	33
通信交通費	257	239
動力用水光熱費	34	33
調査研究費	42	46
広告宣伝費	22	17
交際費	69	62
寄付金	9	16
地代家賃	223	233
賃借料	36	37
減価償却費	167	370
租税公課	79	78
保険料	38	34
支払手数料	359	417
支払報酬	166	154
その他	153	134
販売費及び一般管理費合計	5,006	5,089
営業利益又は営業損失(△)	302	△948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	99	100
受取賃貸料	28	29
雑収入	52	57
営業外収益合計	185	190
営業外費用		
支払利息	28	35
雑支出	4	1
営業外費用合計	33	36
経常利益又は経常損失(△)	454	△795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	—
投資有価証券売却益	121	5
会員権売却益	9	—
特別利益合計	171	5
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
減損損失	52	—
投資有価証券評価損	120	128
貸倒損失	6	—
災害による損失	6	—
和解金	—	50
特別損失合計	188	181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	437	△971
法人税、住民税及び事業税	356	70
法人税等調整額	△72	△169
法人税等合計	284	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△873

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
資本剰余金合計		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,200	16,700
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,463	750
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	—
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△873
土地再評価差額金の取崩	—	28
当期変動額合計	△713	△1,210
当期末残高	750	△460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,153	17,940
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△873
土地再評価差額金の取崩	—	28
当期変動額合計	△213	△1,210
当期末残高	17,940	16,729
自己株式		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	23,394	23,181
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△873
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
当期変動額合計	△213	△1,210
当期末残高	23,181	21,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	681	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	232
当期変動額合計	△225	232
当期末残高	456	689
土地再評価差額金		
当期首残高	△89	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	△89	△90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	592	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225	231
当期変動額合計	△225	231
当期末残高	367	598
純資産合計		
当期首残高	23,987	23,548
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△366
当期純利益又は当期純損失 (△)	152	△873
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225	231
当期変動額合計	△438	△979
当期末残高	23,548	22,569

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,631	46.2	20,990	41.9	△1,641	△7.3
		一般ビル設備工事	23,948	48.9	25,814	51.5	1,865	7.8
	電気設備工事業		1,466	3.0	2,617	5.2	1,150	78.4
冷熱機器販売事業			930	1.9	692	1.4	△238	△25.6
合 計			48,977	100.0	50,114	100.0	1,136	2.3
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	5,487	11.8	10,213	21.8	4,725	86.1
		民 間	41,091	88.2	36,590	78.2	△4,501	△11.0
		計	46,579	100.0	46,804	100.0	224	0.5

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,856	41.5	23,222	43.5	3,365	17.0
		一般ビル設備工事	25,235	52.7	27,334	51.2	2,098	8.3
	電気設備工事業		1,829	3.8	2,115	4.0	286	15.7
冷熱機器販売事業			930	2.0	692	1.3	△238	△25.6
合 計			47,852	100.0	53,365	100.0	5,512	11.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	9,571	21.2	8,382	16.6	△1,188	△12.4
		民 間	35,521	78.8	42,173	83.4	6,652	18.7
		計	45,092	100.0	50,556	100.0	5,464	12.1

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,195	46.8	7,132	42.7	△2,063	△22.4
		一般ビル設備工事	10,362	52.8	8,978	53.8	△1,384	△13.4
	電気設備工事業		79	0.4	581	3.5	501	629.1
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			19,637	100.0	16,692	100.0	△2,945	△15.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	3,708	19.0	5,697	35.4	1,989	53.7
		民 間	15,849	81.0	10,412	64.6	△5,437	△34.3
		計	19,558	100.0	16,110	100.0	△3,447	△17.6

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,589	48.9	20,616	45.3	△1,973	△8.7
		一般ビル設備工事	22,395	48.5	23,688	52.1	1,292	5.8
冷熱機器販売事業			1,191	2.6	1,198	2.6	6	0.5
合計			46,176	100.0	45,502	100.0	△674	△1.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	5,341	11.9	9,876	22.3	4,535	84.9
		民間	39,643	88.1	34,427	77.7	△5,215	△13.2
		計	44,984	100.0	44,304	100.0	△680	△1.5

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,815	44.1	22,697	45.9	2,881	14.5
		一般ビル設備工事	23,976	53.3	25,607	51.7	1,631	6.8
冷熱機器販売事業			1,191	2.6	1,198	2.4	6	0.5
合計			44,983	100.0	49,502	100.0	4,519	10.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	9,423	21.5	7,981	16.5	△1,442	△15.3
		民間	34,367	78.5	40,323	83.5	5,955	17.3
		計	43,791	100.0	48,304	100.0	4,512	10.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,194	48.3	7,113	47.3	△2,080	△22.6
		一般ビル設備工事	9,835	51.7	7,916	52.7	△1,919	△19.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			19,030	100.0	15,030	100.0	△4,000	△21.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	3,621	19.0	5,516	36.7	1,895	52.3
		民間	15,409	81.0	9,513	63.3	△5,895	△38.3
		計	19,030	100.0	15,030	100.0	△4,000	△21.0